

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月28日

上場会社名 株式会社ジャパンエナジー

コード番号 5014

問合せ先

責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当)山田章博

氏名 経営企画部門 主席(管理担当)杉内清信

上場取引所

東京,大阪,名古屋,京都,福岡,札幌

本社所在都道府県 東京都

TEL(03) 5573-6100

中間決算取締役会開催日 平成12年11月28日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	1,023,029	-	39,190	-	33,562	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	1,941,576		26,943		11,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	12,244	-	11	28	-	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	42,253		38	94	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 220百万円 12年3月期 2,264百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7百万円

会計処理の方法の変更 有

12年9月中間期は中間連結財務諸表作成初年度のため、11年9月中間期及び対前年中間期増減率については記載していない。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,892,639	139,066	7.3	127 21
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,925,847	115,400	6.0	107 14

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	65,032	16,338	119,776	157,439
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	41,587	12,393	336	226,943

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社(除外) 該当無し 持分法(新規) 該当無し(除外) 該当無し

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,180,000	66,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円44銭

(注) 13年3月期の期末発行済株式数は、甲陽建設工業株式会社を完全子会社とするための株式交換により、

1,113,881,723株へ増加する予定であるため、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該数値を用いて算定している。

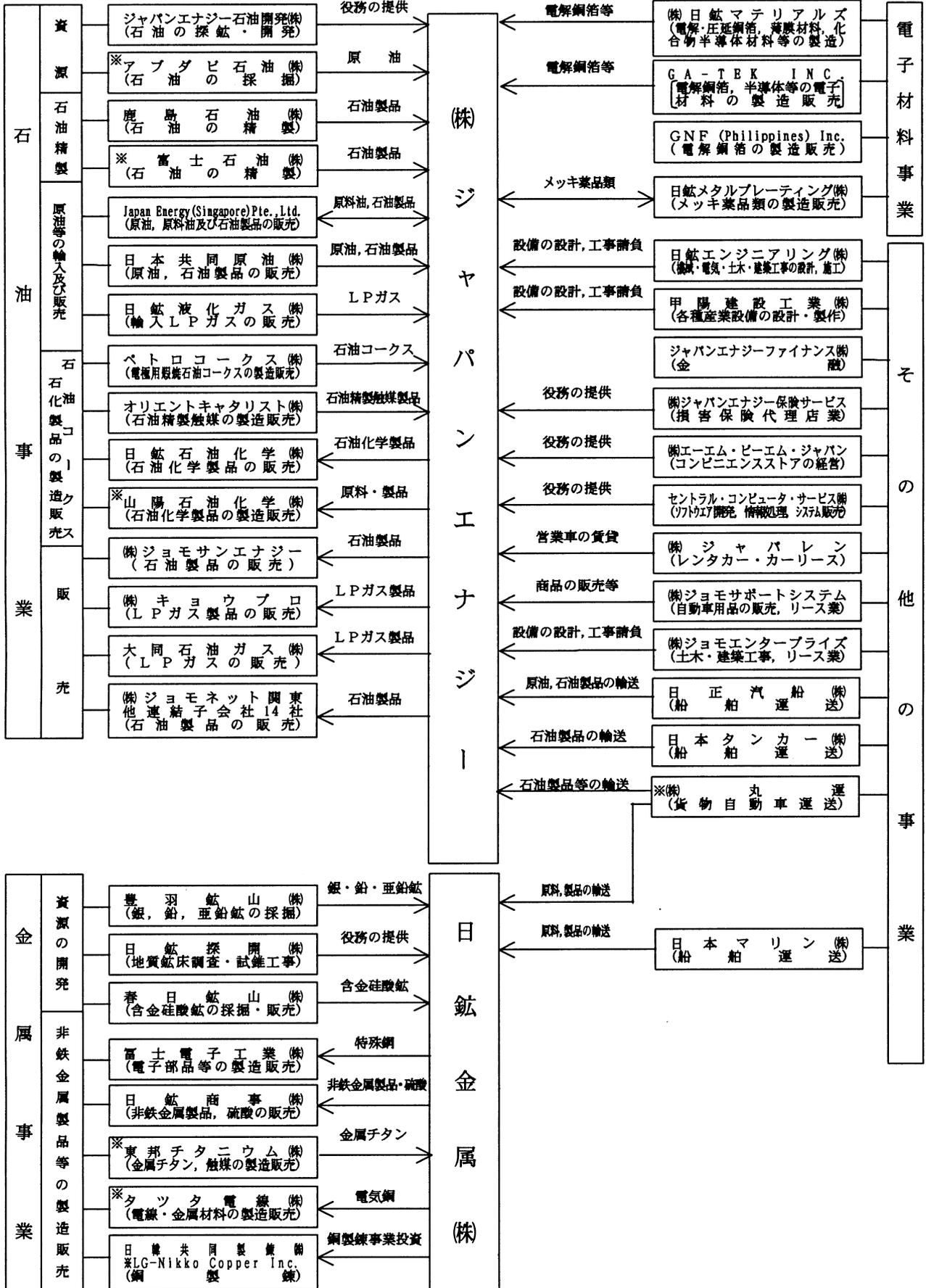
1. 企業集団の状況

当社の連結対象会社は89社、持分法適用会社は8社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（船舶運送事業、エンジニアリング事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、自動車用品の販売事業、情報処理サービス事業、不動産事業等）を営んでおります。

当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブダビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット群馬、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、共丸(株)、カシマエナジー(株)、富士油料(株)、(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス(株)、(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、日本共同原油(株)、鹿島石油(株)、ペトロコークス(株)、オリエントキャタリスト(株)、Japan Energy(Singapore)Pte.,LTD	山陽石油化学(株)
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	
	金属	銅、金、銀、亜鉛、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)(東証1部)、日鉱商事(株)、日韓共同製錬(株)、	東邦チタニウム(株)(東証2部)、LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電線等の生産・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)宇進精密工業(株)、Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	タツタ電線(株)(東証1部、大証1部)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、半導体等の生産・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング(株)、GA-TEK INC.、GNF(Philippines)Inc.	
その他の事業	その他	船舶運送、貨物自動車運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本マリン(株)	(株)丸運(東証1部)
		エンジニアリング	日鉱エンジニアリング(株)、甲陽建設工業(株)(東証2部)、オートマックス(株)、(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品の販売、情報処理サービス、金融、不動産、その他	当社、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、(株)ジョモサポートシステム、セントラル・コンピュータ・サービス(株)、ジャパンエナジーファイナンス(株)、(株)ジャパンエナジー保険サービス、Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの事業は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業という、それぞれ事業特性・成長ステージの異なる4つの領域に大きく分類されます。当社は、激変する事業環境に迅速かつ的確に対応し、グループの経営資源を有効に活用するとともに、それぞれの事業特性を最大限に活かすことによってグループ企業価値の最大化を図ることとしております。また、エネルギー、非鉄金属素材、電子材料等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献しつつ、21世紀における継続的發展を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ事業については、金属事業及び電子材料事業は、IT（情報技術）関連需要の伸長により明るい兆しがみえるものの、基幹の石油事業においては、湾岸危機以来の原油価格高騰が続く一方、21世紀に向け、生き残りを賭けた大規模な合併・提携による構造変革が加速しており、一段と厳しさが増しております。これらに対応するため、当社は、本年3月、平成12年度及び13年度の2年間を対象に「グループ経営の変革」、「収益構造の変革」及び「連結財務体質の改善」の3つを目的とする「第2次経営変革計画」を策定し、全社一丸となって推進しております。このうち、「グループ経営の変革」については、本年9月、事業分野ごとの競争力強化を図るため、グループエンジニアリング会社の統合・再編及び保険業務の集約に着手しました。この一環として、甲陽建設工業株式会社を当社の完全子会社とするため、同社と株式交換契約を締結しました。

基幹の石油事業においては、精製コスト1キロリットル当たり1,800円までの削減策を推進する一方、販売については、価格決定方式の再構築を進めるとともに、機動的で地域密着型の支店体制を整備し、更なる販売効率化・コスト削減に鋭意取り組んでおります。昭和シェル石油株式会社との提携については、本年9月、精製事業共同化についての基本的合意に達しました。これにより、当社は、同社との間で石油製品の相互融通取引を拡大するとともに、精製能力の適正化のため、来年6月末を目途に、当社知多製油所における原油処理能力1日当たり10万バレルの原油処理設備及びその関連設備の一部を休止することとしました。また、両社共同で、両社精製設備の最適化操業を実現するための合併新会社を設立することとしております。これらにより、当社は、総額年間約100億円の収益改善効果を見込んでおります。また、鹿島石油株式会社を子会社とし、同社との間で、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる一体運営を推進しております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進してまいります。このため、「資源の生産性革新」を

基本テーマとし、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源の更なる有効利用に努めることとしております。銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との業務提携を鋭意推進しており、本年10月、銅製錬事業関連製品の共同販売会社「パンパシフィック・銅製錬株式会社」を設立するとともに、次世代に向けた湿式製錬技術開発の共同研究を開始しました。また、両社の共同出資先であるLG-ニッコー・銅製錬株式会社（韓国法人）との有機的連携を図る予定であります。金属加工事業においては、高品質・高付加価値製品への戦略的特化を引き続き推進してまいります。

電子材料事業については、引き続きエレクトロニクス関連産業の伸長が期待される中において、年10パーセントを超える成長を見込んでおります。米国子会社のジー・イー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。なお、ジー・イー・テック社の半導体事業部門については、本年7月に分社化し、同社の子会社としました。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。

（3）目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化及び当面の課題である有利子負債削減による連結バランスシート改善に向けた努力の成果を的確に反映させる経営指標の検討を進めてきましたが、本年4月、グループ会社を含めた事業分野ごとの収益責任を一層明確にするため、連結ベースでの業績管理制度を導入しました。また、従来の損益管理に加え、総資産の効率性の追求とキャッシュ・フローの改善に重点を置いた「CFROA」という指標を新たに採用し、平成14年度においてCFROA6パーセント以上を達成することを目標としております。

（4）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな収益変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、民間設備投資の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復の兆しがみえるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や住宅建設についても低水準で推移し、全体として、なお厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、おおむね105円から110円の中で推移し、当上半期平均では、前年同期約117円に対し約107円となり、9月末には108円となりました。原油市況はOPECの増産合意はあったものの、米国の原油・石油製品の低在庫による供給不安等により高騰しました。ドバイ原油は、4月中旬にはいったんは20ドル台まで下落しましたが、9月には湾岸危機以来10年ぶりの高値となる31ドル台まで上昇しました。

こうした状況の下、当上半期の売上高は1兆230億円、営業利益は392億円、経常利益は336億円、中間純利益は122億円となりました。

当上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益248億円、減価償却費292億円等により650億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料関係を中心とした設備投資等により163億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローのプラス、現金及び現金同等物の圧縮等を原資として有利子負債の圧縮を進めたことにより1,198億円のマイナスとなりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ695億円減の1,574億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引く等の調整をしたフリーキャッシュ・フローは475億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産の期首期末の平均1兆6,317億円で除した値(CFROA)は年率換算で5.8パーセントとなりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(石油事業)

石油製品の国内需要は、軽油等が前年同期に比べ減少したものの、ガソリン、ナフサ、灯油、重油、潤滑油及びLPガスが増加しました。一方、市況は、厳しい販売競争の下で、灯油、軽油等の中間留分を中心に低迷を続け、原油価格高騰分が十分転嫁されないまま推移しました。石油化学製品の需要は総じて堅調であり、製品市況についても前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況の下、売上高は7,708億円、営業利益は159億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、前年同期に比べ、国内需要に改善の兆しが見られ、価格は、円高の影響はあったものの、当上半期後半での国際価格の回復により上昇しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車関連分野等の需要が堅調に推移しましたが、価格は円高により低下しました。金属加工製品は移動体通信機器・パソコン関連等 I T (情報技術) 関連需要の増加により好調に推移しました。

これらにより、売上高は 1, 2 8 9 億円、営業利益は 1 0 1 億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材、化合物半導体材料及び半導体の販売量は、インターネット、携帯電話に代表される情報、通信技術の著しい進展と関連市場の急拡大に伴い、前年同期に比べ大幅に増加しました。製品価格は価格競争により総体として下落しました。

これらにより、売上高は 6 2 6 億円、営業利益は 9 4 億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、本年 9 月末のチェーン店舗数は 1, 2 3 1 店となりました。株式会社ジャパレンもインターネットのホームページ上でレンタカーの即時予約ができるシステムの運用を開始するなど積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は 6 0 8 億円、営業利益は 3 8 億円となりました。

(2) 当期の中間配当

当期の中間配当については、諸般の事情を勘案し見送らせていただくこととしました。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しについては、売上高は対前期比約 1 2 パーセント増の 2 兆 1, 8 0 0 億円、営業利益は前期の約 3 倍の 8 3 0 億円、経常利益は前期の約 6 倍の 6 6 0 億円、当期純損益は前期の 4 2 3 億円の損失に対して 2 5 0 億円の利益と予想しております。当社は、平成 1 4 年度において C F R O A 6 パーセントを達成することを目標としておりますが、当期の C F R O A は 6 パーセントを若干上回る水準になるものと予想しております。

なお、当社の年間配当金は、1 株当たり 3 円とする予定であります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	資 産 の 部	1,892,639	100.0	1,925,847	100.0	33,208
	流 動 資 産	785,071	41.5	839,408	43.6	54,337
	現金及び預金	107,926		178,933		71,007
	受取手形及び売掛金	298,437		300,656		2,219
	有 価 証 券	20,467		72,109		51,642
	た な 卸 資 産	246,506		210,540		35,966
	そ の 他	116,481		81,009		35,472
	貸 倒 引 当 金	4,746		3,839		907
	固 定 資 産	1,107,568	58.5	1,086,439	56.4	21,129
	有 形 固 定 資 産	701,445		710,850		9,405
	建物, 構築物及び油槽	185,227		189,752		4,525
	機械装置及び運搬具	185,682		192,681		6,999
	土 地	306,810		306,354		456
	そ の 他	23,726		22,063		1,663
	無 形 固 定 資 産	93,518		94,909		1,391
	投資その他の資産	312,605		280,680		31,925
	投資有価証券	182,660		147,635		35,025
そ の 他	131,288		133,411		2,123	
貸 倒 引 当 金	1,343		366		977	
合 計	1,892,639	100.0	1,925,847	100.0	33,208	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	負 債 の 部	1,701,903	90.0	1,766,383	91.7	64,480
	流 動 負 債	923,857	48.9	899,346	46.7	24,511
	支払手形及び買掛金	226,861		208,585		18,276
	短期借入金	466,291		474,115		7,824
	1年内償還予定の社債	25,262		33,476		8,214
	未 払 金	125,993		96,540		29,453
	そ の 他	79,450		86,630		7,180
	固 定 負 債	778,046	41.1	867,037	45.0	88,991
	社 債	91,260		111,614		20,354
	長期借入金	530,720		599,270		68,550
	再評価に係る繰延税金負債	35,097		35,025		72
	退職給付引当金	57,079		-		57,079
	退職給与引当金	-		44,416		44,416
	そ の 他	63,890		76,712		12,822
	少数株主持分	51,670	2.7	44,064	2.3	7,606
	資 本 の 部	139,066	7.3	115,400	6.0	23,666
	資 本 金	86,586		86,586		-
資 本 準 備 金	46,423		46,423		-	
再 評 価 差 額 金	58,966		58,866		100	
連 結 剰 余 金	55,593		66,306		10,713	
その他有価証券評価差額金	10,030		-		10,030	
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,277		8,204		927	
自 己 株 式	1		0		1	
子会社の所有する親会社株式	68		1,965		1,897	
合 計	1,892,639	100.0	1,925,847	100.0	33,208	

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目			平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日		平成12年3月期 (自平成11年4月1日) 至平成12年3月31日	
			金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	1,023,029	100.0	1,941,576	100.0
		売 上 原 価	886,093	86.6	1,715,346	88.3
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	97,746	9.6	199,287	10.3
		営 業 利 益	39,190	3.8	26,943	1.4
	営業 外 損 益 の 部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,009		6,945	
		為 替 差 益	2,048		4,009	
		連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,756		-	
		支 払 利 息	13,380		24,804	
		持 分 法 に よ る 投 資 損 失	220		2,264	
		そ の 他 の 損 益	1,159		315	
	営 業 外 損 益 計	5,628	0.5	15,799	0.8	
	経 常 利 益	33,562	3.3	11,144	0.6	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	1,290		12,590	
		特 別 損 失	10,056		89,160	
		特 別 損 益	8,766	0.9	76,570	4.0
	税金等調整前中間(当期)純利益	24,796	2.4	65,426	3.4	
	法人税, 住民税及び事業税	5,918	0.6	9,238	0.5	
	法人税等調整額	1,264	0.1	32,450	1.7	
	少数株主利益	5,370	0.5	39	0.0	
	中間(当期)純利益	12,244	1.2	42,253	2.2	
	連結剰余金期首残高	67,232		15,415		
	連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	66,306 926		17,701 2,286		
	連結剰余金増加高	862		286		
	連結子会社の増加による連結剰余金増加額	862		286		
	連結剰余金減少高	1,467		8,924		
	配 当 金	-		3,278		
	役 員 賞 与	82		108		
	連結子会社の増加による連結剰余金減少額	1,285		5,538		
	再評価差額金の取崩による連結剰余金減少額	100		-		
	連結剰余金中間期末(期末)残高	55,593		66,306		

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	24,796	65,426
減価償却	29,236	52,551
持分法投資損	220	2,264
構造改革関連費用	4,375	25,624
退職給与引当金繰入額	-	26,668
退職年金過去勤務費用	-	15,506
売上債権の(増)減額	8,127	50,762
たな卸資産の増加額	35,060	2,598
仕入債務の増加額	38,422	49,353
受取利息及び受取配当金	3,009	6,945
支払利息	13,380	24,804
その他	3,812	6,214
小 計	84,299	64,825
利息及び配当金の受取額	3,502	7,328
利息の支払額	13,554	23,989
特別退職金の支払額	3,528	-
法人税等の支払額	5,687	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,032	41,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	5,559	622
有価証券の取得による支出	4,784	7,129
有価証券の償還による収入	14,896	-
有価証券の売却による収入	-	13,694
有形固定資産の取得による支出	15,654	32,850
有形固定資産の売却による収入	1,229	51,369
投資有価証券の取得による支出	9,114	33,479
短期貸付金の純減少額	4,130	18,221
長期貸付による支出	1,970	33,330
長期貸付金の回収による収入	3,221	25,903
その他	2,733	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,338	12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	32,322	22,527
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,000	8,000
長期借入による収入	18,446	133,499
長期借入金金の返済による支出	68,641	151,171
社債の発行による収入	-	17,698
社債の償還による支出	28,568	26,682
その他	1,309	3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,776	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	1,548
現金及び現金同等物の増減額	70,708	52,768
現金及び現金同等物の期首残高	226,943	150,416
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,204	23,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	157,439	226,943

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 89社

主要会社名 : 日鉱金属(株), 鹿島石油(株), (株)日鉱マテリアルズ, ジー・イー・テック社,
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン, (株)ジョモネット関東

当期増加 12社 カシマエナジー(株), 共丸(株), (株)ジョモネット東海他9社 (業容拡大, 新設等)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 : (株)エヌ・ケー・キューレックス

持分法適用の関連会社数 7社

主要会社名 : 富士石油(株), (株)丸運

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は, 中間連結決算日と実質3か月を超える差異はない。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・国内連結会社は, 石油関係たな卸資産については総平均法による原価法, 電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法, 金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっている。在外連結会社は先入先出法による低価法によっている。

(会計処理方法の変更)

従来, 石油関係たな卸資産については後入先出法による原価法によっていたが, 会計基準の国際的動向を踏まえ, たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけるため, 当中間連結会計期間から, 総平均法による原価法に変更した。

この変更により, たな卸資産が11,237百万円増加し, 営業利益, 経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加している。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・主として定額法

無形固定資産・・・定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し, 回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため, 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき, 当中間連結期末において発生していると認められる額を計上している。

なお, 会計基準変更時差異(12,259百万円)については, 10年による按分額を費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は, 税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は, 手許現金, 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり, かつ, 価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更による損益への影響は、会計基準変更時差異の当中間期償却額613百万円の他は軽微である。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は773百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。この結果「有価証券」は15,759百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は481百万円減少している。

(5) 注 記

(中間連結貸借対照表関係)

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
1 受取手形割引高及び裏書譲渡高	197 百万円	244 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	740,480 百万円	729,095 百万円
3 自己株式及び連結子会社が所有する当社株式の数	758,035 株	16,822,997 株
4 保証債務	53,185 百万円	73,314 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
特別利益及び特別損失の主な内訳		
特別利益		
過年度構造改革関連費用修正益	823 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	455 百万円	- 百万円
固定資産売却益	- 百万円	5,478 百万円
連結子会社持分変動益	- 百万円	1,646 百万円
対米国会社投融資評価損修正益	- 百万円	4,411 百万円
特別損失		
固定資産除却損	1,967 百万円	13,588 百万円
構造改革関連費用	4,375 百万円	25,624 百万円
ゴルフ会員権評価損	2,378 百万円	- 百万円
訴訟和解金	1,336 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	2,771 百万円
石油開発投融資評価損	- 百万円	3,779 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	26,668 百万円
退職年金過去勤務費用	- 百万円	15,506 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
現金及び預金	101,365 百万円	178,498 百万円
有価証券	9,790 百万円	38,395 百万円
流動資産のその他	46,284 百万円	10,050 百万円
現金及び現金同等物	<u>157,439 百万円</u>	<u>226,943 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	平成12年9月中間期	平成12年3月期
1. 借手側(支払利子込み法による)		
リース物件の明細		
取得価額相当額	30,111 百万円	29,275 百万円
減価償却累計額相当額	15,047 百万円	14,987 百万円
中間期末(期末)残高相当額	15,064 百万円	14,288 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	15,064 百万円	14,288 百万円
(うち1年内)	(4,652 百万円)	(4,558 百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	2,595 百万円	4,823 百万円
2. 貸手側(受取利子込み法による)		
リース物件の明細		
取得価額	10,213 百万円	9,292 百万円
減価償却累計額	4,915 百万円	4,796 百万円
中間期末(期末)残高	5,298 百万円	4,496 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	6,706 百万円	5,692 百万円
(うち1年内)	(2,377 百万円)	(2,095 百万円)
受取リース料	1,308 百万円	2,235 百万円
減価償却費	1,960 百万円	1,664 百万円

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	770,814	128,899	62,551	60,765	1,023,029	-	1,023,029
(2)セグメント間の内部売上高	2,693	3,953	476	17,223	24,345	(24,345)	-
計	773,507	132,852	63,027	77,988	1,047,374	(24,345)	1,023,029
営業費用	757,569	122,781	53,652	74,182	1,008,184	(24,345)	983,839
営業利益	15,938	10,071	9,375	3,806	39,190	(-)	39,190

平成12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2)セグメント間の内部売上高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	(47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	(47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	(47,985)	1,914,633
営業利益	8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	(-)	26,943

(注)1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっている。

(注)2. 各事業の主要製品等は次のとおり。

石油事業 : ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, LPガス, 石油化学製品, 潤滑油

金属事業 : 銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品

電子材料事業 : 銅箔, 薄膜材料, 半導体

その他の事業 : 船舶運送, エンジニアリング, コンビニエンスストア, レンタカー・カーリース, 自動車用品, 情報処理サービス, 不動産

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期, 前期とも, 全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため, 記載を省略している。

(3) 海外売上高

平成12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州他	計
海外売上高	67,685	28,100	8,812	104,597
連結売上高				1,023,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	2.7%	0.9%	10.2%

平成12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州他	計
海外売上高	124,243	53,107	13,944	191,294
連結売上高				1,941,576
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	2.7%	0.7%	9.9%

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
石油事業	267,002	343,286
金属事業	107,398	198,636
電子材料事業	60,381	97,762
その他の事業	1,439	3,417
合計	436,220	643,101

(注) 1.金額は販売価格により算定している。

2.上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2)受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていない。

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
石油事業	770,814	1,476,960
金属事業	128,899	244,925
電子材料事業	62,551	102,135
その他の事業	60,765	117,556
合計	1,023,029	1,941,576

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1.株 式	40,908	59,729	18,821
2.債 券			
社 債	6,797	6,930	133
その他	2,387	2,393	6
3.その他	2,038	2,024	14
合 計	52,130	71,076	18,946

（注）時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

気配等を有する有価証券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

（ ， に該当する有価証券を除く。）

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

（2）時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,366
非上場外国債	10,041
コマーシャル・ペーパー	9,740
割引金融債	4,909
非上場内国債	1,109

[参考]

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	12,538	16,053	3,515
債 券	2,790	2,831	41
そ の 他	546	542	4
小 計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株 式	43,604	50,285	6,681
債 券	8,267	8,365	98
小 計	51,871	58,650	6,779
合 計	67,745	78,076	10,331

（注）1．時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券 （ ， に該当する有価証券を除く。）	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

（1）流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー	12,850 百万円
買現先の債券	25,495 百万円
割引金融債	1,236 百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債	16,511 百万円

（2）固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,946 百万円
非上場外国債	8,379 百万円

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売 建 米ドル	2,206	2,199	7
合 計		-	-	7

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	24,853	-	24,661	192
	買 建 米ドル	5,153	-	5,111	42
	通貨オプション取引 売 建 米ドル・プット (オプション料)	318 (5)	- (-)	6	1
	買 建 米ドル・コール (オプション料)	318 (5)	- (-)	2	3
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	10,426	-	10,451	25
	受取円・支払米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418
	合 計	-	-	-	2,589

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引 ... 期末日の先物為替相場

その他の取引 ... 取引先金融機関から提示された価格等

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象外としている。

金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	2,753	2,753
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792
	金利キャップ取引 買 建 (キャップ料)	10,000 (5)	- (5)	0	5
	合 計	-	-	-	15,214

（注）時価の算定方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売 建 属	24,123	-	23,849	274
	買 建 属	19,471	51	18,861	610
	商品先物取引 買 建 属	1,005	-	1,015	10
合 計		-	-	-	326

(注) 時価の算定方法

商品先渡取引 ... ロンドン金属取引所等の最終価格

商品先物取引 ... 取引先金融機関または商社から提示された価格等

9. 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月28日

上場会社名 株式会社ジャパンエナジー
 コード番号 5014
 問合せ先
 責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当) 山田章博
 氏名 経営企画部門主席(管理担当) 杉内清信
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月28日
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

上場取引所
 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 福岡, 札幌
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5573-6100
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	756,013	16.4	13,131	—	9,593	—
11年9月中間期	649,713	2.9	△ 1,396	—	△ 4,633	—
12年3月期	1,447,642		4,892		△ 348	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	3,061	—	2	80
11年9月中間期	△ 6,175	—	△ 5	65
12年3月期	△ 42,631		△ 38	97

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 1,093,930,883株 11年9月中間期 1,093,930,883株
 12年3月期 1,093,930,883株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0	—	—
11年9月中間期	0	0	—	—
12年3月期	—	—	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,146,514	202,143	17.6	184 79
11年9月中間期	1,061,504	190,588	18.0	174 22
12年3月期	1,182,056	194,100	16.4	177 43

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 1,093,930,883株 11年9月中間期 1,093,930,883株
 12年3月期 1,093,930,883株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,630,000	20,000	5,000	3 00	3 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円49銭

(注)13年3月期の期末発行済株式数は, 甲陽建設工業株式会社を完全子会社とするための株式交換により,
 1,113,881,723株へ増加する予定であるため, 1株当たり予想当期純利益(通期)は, 当該数値を用いて算定している。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部	1,146,514	100.0	1,182,056	100.0	35,542	1,061,504	100.0
流 動 資 産	409,103	35.7	456,130	38.6	47,027	431,360	40.6
現 金 及 び 預 金	46,354		98,181		51,827	87,913	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	211,360		215,668		4,308	215,853	
有 価 証 券	-		13,860		13,860	13,948	
た な 卸 資 産	114,833		97,763		17,070	83,805	
そ の 他	43,453		32,962		10,491	34,223	
貸 倒 引 当 金	6,897		2,305		4,592	4,382	
固 定 資 産	737,411	64.3	725,925	61.4	11,486	630,143	59.4
有 形 固 定 資 産	428,092		437,673		9,581	369,251	
建 物、構 築 物 及 び 油 槽	101,105		104,418		3,313	107,408	
機 械 及 び 装 置	65,908		71,628		5,720	79,081	
土 地	255,090		255,430		340	175,175	
そ の 他	5,986		6,195		209	7,585	
無 形 固 定 資 産	7,078		7,712		634	8,333	
投 資 其 他 の 資 産	302,240		280,538		21,702	252,559	
投 資 有 価 証 券	240,664		215,550		25,114	204,143	
そ の 他	62,395		67,517		5,122	50,948	
貸 倒 引 当 金	819		2,528		1,709	2,532	
合 計	1,146,514	100.0	1,182,056	100.0	35,542	1,061,504	100.0
負 債 の 部	944,370	82.4	987,955	83.6	43,585	870,916	82.0
流 動 負 債	557,649	48.7	531,737	45.0	25,912	490,622	46.2
買 掛 金	222,079		198,863		23,216	180,706	
短 期 借 入 金	174,004		173,663		341	155,796	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	30,214		19,492		10,722	5,878	
1 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	-		17,193		17,193	17,193	
未 払 金	81,251		59,216		22,035	84,116	
そ の 他	50,099		63,307		13,208	46,932	
固 定 負 債	386,721	33.7	456,218	38.6	69,497	380,293	35.8
社 債	85,600		107,900		22,300	123,014	
長 期 借 入 金	221,024		267,689		46,665	240,962	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	33,342		33,269		73	-	
退 職 給 付 引 当 金	37,296		-		37,296	-	
退 職 給 与 引 当 金	-		26,427		26,427	9,688	
長 期 未 払 金	-		12,924		12,924	-	
そ の 他	9,459		8,008		1,451	6,628	
資 本 の 部	202,143	17.6	194,100	16.4	8,043	190,588	18.0
資 本 金	86,585		86,585		-	86,585	
法 定 準 備 金	60,714		60,714		-	60,660	
再 評 価 差 額 金	45,949		45,849		100	-	
剰 余 金	3,912		951		2,961	43,342	
(うち中間(当期)純利益)	(3,061)		(42,631)		(45,692)	(6,175)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,982		-		4,982	-	
合 計	1,146,514	100.0	1,182,056	100.0	35,542	1,061,504	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日		平成11年9月中間期 (自平成11年4月1日) 至平成11年9月30日		増 減		平成12年3月期 (自平成11年4月1日) 至平成12年3月31日	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	756,013	100.0	649,713	100.0	106,300	1,447,642	100.0	
		売 上 原 価	704,662	93.2	605,926	93.3	98,736	1,349,356	93.2	
		販売費及び一般管理費	38,219	5.1	45,183	6.9	6,964	93,394	6.5	
		営 業 利 益	13,131	1.7	1,396	0.2	14,527	4,892	0.3	
	営業 外 損益 の 部	受取利息及び配当金	1,997		1,992		5	4,982		
		為 替 差 益	2,022		1,795		227	4,496		
		支払利息及び社債利息	6,880		7,794		914	14,940		
		そ の 他 の 損 益	677		769		1,446	220		
		営業外損益計 (うち金融収支)	3,537 (5,431)	0.4	3,236 (6,125)	0.5	301 (694)	5,240 (10,399)	0.3	
	経 常 利 益	9,593	1.3	4,633	0.7	14,226	348	0.0		
特別 損益 の 部	特 別 利 益	2,475		2,005		470	4,111			
	特 別 損 失	7,024		3,507		3,517	78,315			
	特 別 損 益 計	4,549	0.6	1,502	0.3	3,047	74,203	5.1		
税引前中間(当期)純利益			5,043	0.7	6,135	1.0	11,178	74,552	5.1	
法人税, 住民税及び事業税			40	0.0	40	0.0	0	80	0.0	
法人税等調整額			1,942	0.3	-	-	1,942	32,001	2.2	
中間(当期)純利益			3,061	0.4	6,175	1.0	9,236	42,631	2.9	
前期繰越利益			951		1,409		458	1,409		
再評価差額金取崩額			99		-		99	-		
合併引継未処分利益			-		-		-	705		
過年度税効果調整額			-		-		-	6,641		
税効果会計適用に伴う 租税特別措置法準備金等取崩額			-		-		-	20,229		
中間(当期)未処分利益			3,912		4,765		8,677	26,926		

(注) 「金融収支」には、営業外「その他の損益」の中の商業用紙利息等を含めている。

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産・・・・・・・・・・石油関係たな卸資産については総平均法による原価法，電子材料関係たな卸資産については後入先出法による原価法，販売用不動産については個別法による原価法によっている。

(会計処理の変更)

当社は従来，石油関係たな卸資産については後入先出法による原価法によっていたが，会計基準の国際的動向を踏まえ，たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけるため，当中間会計期間から，総平均法による原価法に変更した。

この変更により，たな卸資産が7,198百万円増加し，営業利益，経常利益及び税引前中間純利益が同額増加している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(12,259百万円)については，10年による按分額を費用処理している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この変更による損益への影響は，会計基準変更時差異の当中間期償却額612百万円の他は軽微である。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

また，期首時点で保有する有価証券は，すべて「その他有価証券」に区分し，「投資有価証券」として表示している。この結果，期首時点で「有価証券」として計上していた13,859百万円は，全額「投資有価証券」に振替えている。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果，従来の方法によった場合と比較して，経常利益及び税引前中間純利益は251百万円減少している。

(4) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	平成12年9月中間期	平成12年3月期	平成11年9月中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	383,116百万円	379,058百万円	382,001百万円
(2) 保証債務	276,203百万円	295,618百万円	334,150百万円
(3) 自己株式			
株 式 数	8,035株	2,997株	4,145株
中間期末(期末)貸借対照表価額	0百万円	0百万円	0百万円

(中間損益計算書関係)	平成12年9月中間期	平成11年9月中間期	平成12年3月期
(1) 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	602百万円	1,707百万円	3,697百万円
貸倒引当金戻入額	1,873百万円	298百万円	414百万円
(2) 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	1,442百万円	1,848百万円	11,552百万円
構造改革関連費用	4,414百万円	1,059百万円	32,635百万円
ゴルフ会員権評価損	1,168百万円	-百万円	-百万円
石油開発投融资評価損	-百万円	600百万円	3,636百万円
退職給与引当金繰入額	-百万円	-百万円	16,673百万円
退職年金過去勤務費用	-百万円	-百万円	12,924百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法による)

	平成12年9月中間期	平成12年3月期	平成11年9月中間期
(1) リース物件の明細			
取得価額相当額	1,936百万円	2,333百万円	3,795百万円
減価償却累計額相当額	1,236百万円	1,560百万円	3,059百万円
中間期末(期末)残高相当額	700百万円	773百万円	736百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (うち1年内)	700百万円 (311百万円)	773百万円 (350百万円)	736百万円 (368百万円)
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	199百万円	578百万円	339百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	21,128百万円	77,162百万円	56,033百万円
関 連 会 社 株 式	1,262百万円	2,580百万円	1,317百万円